

Title	クレイム申し立ての中のマス・メディア報道：小泉首相の靖国参拝問題論争(2005-2006)を事例に
Sub Title	
Author	山口, 仁(Yamaguchi, Hitoshi)
Publisher	慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所
Publication year	2011
Jtitle	メディア・コミュニケーション：慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要 (Keio media communications research). No.61 (2011. 3) ,p.161- 172
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA1121824X-20110300-0161

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

クレーム申し立ての中の マス・メディア報道

——小泉首相の靖国参拝問題論争（2005-2006）を事例に——

山口 仁



▶ 1 問題の所在

1-1 社会問題の構築主義について

本稿の目的は、論争的な形態をとる社会問題の構築過程の特徴について、(社会)構築主義的な観点から検討を加えることである。社会問題研究において構築主義的視座を採用する諸研究は、「社会問題はクレーム申し立て活動によって構成される（イバラ＝キツセ 1993=2000:47）」という主張に基づき、社会問題研究の考察対象を、社会問題とされる状態・状況から、そのような状態・状況を「社会問題である」として定義・構築していく活動（クレーム申し立て活動）へと移行させてきた¹⁾。

このような構築主義的視座は、哲学の領域における「言語論的展開」の影響も受け、クレーム申し立て活動における言語、さらにその言語によって構成される意味について注目してきた。すなわち「この状態・状況は社会問題である」という現実、状態・状況そのものに本質的に内在するものではなく、人々の言語的活動によって構築されたものであるとする考え方が社会問題研究において展開され、主として言語的行為としての形態をとるクレーム申し立て活動に注目が集まるようになってきたのである。

このような問題関心下において、社会問題研究における構築主義的視座の提唱者とされるジョン・キツセが、1993年、構築主義的社会問題研究の方向性としてピーター・イバラとともに提示したのが「社会問題の言説（ディスコース）」研究である。この論文において、イバラとキツセはクレーム申し立て活動における言説戦略として用いられる「慣用語（イディオム）」や「レトリック」に注目し、それらの特徴を明らかにしていくことを構築主義的研究の主題の一つに据えた。そうすることでクレーム申し立て活動を対象とする社会問題研究の意義と可能性を再度、見出そうとしたのである。

本稿では、論争となった社会問題を巡るクレーム申し立て活動の分析を通じて、イバラ＝キツセの分析モデルの有効性を一部明らかにしたい。

1-2 靖国参拝問題について

本稿で事例として扱う「靖国参拝問題」は、戦後日本社会において、当初は政教分離の

脚注

1. 構築主義的な社会問題研究については、中河（1999）、構築主義のあり方に関する論争については平・中河（2000・2006）、

中河ほか編（2001）を参照のこと。

●図表 1 主要 2 紙の靖国参拝問題関連社説

年	朝日新聞		読売新聞	
	日時	タイトル	日時	タイトル
2001年	5月12日	首相は熟慮して再考を 靖国参拝	7月27日	靖国参拝 「公人」「私人」で騒ぎたてるな
	7月5日	総理、憲法を読んで下さい 靖国参拝	8月9日	靖国問題 首相はもう参拝を中止できない
	7月28日	やはり、やめるべきだ 靖国参拝	8月14日	靖国問題 前倒し参拝は適切な政治判断だ
	8月14日	これが熟慮の結果か 首相靖国参拝		
2002年	4月22日	なぜ首相はこだわるのか 靖国参拝	4月22日	小泉首相靖国参拝“中曽根以前”に戻っただけだ
			12月25日	靖国代替施設 なお検討課題が多い「祈念懇」報告
2003年	1月15日	小泉首相の外交感覚を疑う 靖国参拝	1月15日	靖国参拝 小泉首相の考えが分かりにくい
2004年	1月4日	独りよがりにより国益なし 靖国参拝	1月6日	靖国・伊勢参拝 戦没者追悼は日本の国内問題だ
	4月8日	小泉首相への重い判決 靖国参拝	4月8日	靖国参拝判決 伊勢神宮参拝も意見になるのか
2005年	5月18日	靖国参拝 孔子が嘆いていないか	6月4日	靖国参拝問題 国立追悼施設の建立を急げ
	6月3日	靖国参拝 重鎮たちからの忠告	10月1日	靖国参拝判決 きわめて疑問の多い「違憲」判断
	6月5日	靖国参拝 遺族におこたえしたい	10月18日	首相参拝問題 もっと丁寧に内外に説明を
	6月14日	靖国参拝 遺族からの重い問いかけ	10月29日	靖国参拝問題 国立追悼施設の建立へ踏み出せ
	10月1日	靖国違憲判決 参拝をやめる潮時だ		
	10月18日	靖国参拝 負の遺産が残った		
2006年	5月11日	同友会提言 財界も憂える靖国参拝	7月21日	A級戦犯合祀 靖国参拝をやめた昭和天皇の「心」
	6月25日	靖国参拝 肩すかしの最高裁判決	7月23日	福田氏不出馬 「靖国」争点化避けた重い決断
	7月25日	靖国参拝 総裁候補は考えを語れ	8月16日	首相靖国参拝 「心の問題」だけではすまない
	8月6日	靖国参拝 嘆かわしい首相の論法		
	8月16日	靖国参拝 耳をふさぎ、目を閉ざし		
2007年	8月16日	靖国参拝 静かな夏に見る変化		



問題として、そして1978年にA級戦犯が合祀されるようになってからは、対外的問題・戦争責任問題の一種として議論されてきた。今世紀になり、戦後有数の在任期間を記録した小泉純一郎首相が、8月15日の靖国神社参拝を「公約」として掲げるようになると、靖国神社参拝問題は中国や韓国などの一部のアジア諸国との摩擦の要因として再び問題視されるようになっていった。小泉首相は在任中、毎年靖国神社を参拝し続け²⁾、2006年には首相として21年ぶりに8月15日に参拝を行っている。

靖国参拝に関しては、小泉首相就任の2001年、2005年、2006年に朝日新聞・読売新聞の主要2紙が複数回社説として取り上げているように、マス・メディア報道においても大きな論点となっている（「図表1参照」。靖国問題に関して、『朝日新聞』は小泉首相就任時から反対の立場を明確に示している。一方、当初は参拝に強い反対を表明していなかった『読売新聞』も、2005年の途中からは強く疑問を提示するようになっていった³⁾。

またテレビ報道も首相の靖国参拝には懐疑的・否定的な内容が多く、明確に支持を表明

脚注

2. 小泉首相は、2001年8月13日、2002年4月21日、2003年1月14日、2004年1月1日、2005年10月17日、2006年8月

15日に参拝している。

するような報道は少ない。テレビや新聞のような大規模マス・メディアに限定すれば、小泉首相の靖国参拝を支持する言説（以下「靖国参拝支持言説」とする）は少数派である。

しかし、一部の総合雑誌は靖国参拝支持を表明し続けた。また、同様の内容の書籍も数多く出版されている。

▶ 2 考察対象の総合誌と諸傾向

本稿では、日本の月刊総合誌のなかでもいわゆる「保守系雑誌」とよばれることが多い『文藝春秋』、『正論』、『諸君』の三誌の靖国関連記事を取りあげる。対象期間は『読売新聞』と『朝日新聞』の二大紙が小泉首相の靖国参拝に対して類似の立場を形成するようになっていった2005年から2006年（2005年1月号～2006年12月号掲載記事）に設定した。

『文藝春秋』は、戦後日本の思潮の一翼を担ってきた雑誌であり、『諸君』は『文藝春秋』と同じく文藝春秋社発行の総合雑誌だがより保守色の強いもの、そして『正論』は新聞報道の中で唯一（といていい）首相の靖国参拝支持の立場をとる『産経新聞』を発行する新聞社による総合誌である。

本稿では、これらの「保守系雑誌」三誌の記事の中から「靖国（参拝問題）」に関する記事を選び出して分析を行った。期間中、より多くの靖国参拝問題に関する記事が掲載されていたのは『正論』と『諸君』であり、とくに後者に関してはほぼ毎号、関連記事が掲載されていた。一方、『文藝春秋』は靖国参拝が問題になる8月前後に記事が集中していた。このように社会的な争点の盛り上がりに関連して靖国問題を扱う『文藝春秋』に対し、継続的に靖国参拝問題を取り上げることで、新聞報道とは異なる観点で世論を喚起しようとしている『正論』や『諸君』という対照的な位置づけを確認することができる。また記事のタイトルにも違いがあり、『文藝春秋』よりも『諸君』や『正論』の方が過激なものとなっている。

また『文藝春秋』は記事の内容そのものが『正論』や『諸君』とは異なっており、たとえば首相の靖国参拝を支持するにしても、「中国が唱える歴史問題は、ときに江沢民時代の愛国教育のためのだと考えられる。しかしそれは、日本人が納得しやすい説明にすぎない。筆者（引用文の著者）は、靖国をはじめとする歴史問題は歴史に名を借りた現在の問題だと思う。中国は、どこかで日本が中国の未来を塞いでいると感じ、またどこかで不当・不平等を感じ、またどこかで日本を脅威と感じている。それを取り除くことが大切で、その方法は靖国参拝中止のような一歩引くやり方では解決できない（『文藝春秋』2005-1, 121：括弧内・傍点引用者）」というように、他の「保守系雑誌」の論調（中国・韓国が主張する歴史問題＝それらの国で行われている反日教育のせいであるという主張）を否定するような記述すら見られる。また胡徳平中華全国商業連合会副主席・中国共産党中央統一戦線部副部長（胡耀邦元中国共産党中央委員会主席・総書記の長男）のインタビューを掲載するなど、中国側の視点も見られた（『文藝春秋』2005-2「胡耀邦長男『靖国、政冷経熱』を語る」参照）。

脚注

3. 『読売新聞』は、2001年時点では「かつて、首相の靖国参拝は単なる恒例行事と言う時代があった。田中角栄首相の靖国参拝当時までは、公人か私人かなどということは、話題にもならなかった。小泉首相の靖国参拝問題にしても、公人か私人かなどと騒ぎたてるのは、やめた方がいいのではないか（『読売新聞』2001年7月27日）」、「一国の指導者が戦没者を追悼するためにいつ参拝するか、参拝方法をどうするかといった問題は、本来、その国の伝統や慣習に基づく国内問題である、他国からとやか

く言われる筋合いはない（2001年8月14日）」といったように、大きく問題視はしていなかった。しかし2005年以降は「『戦争犯罪人』と認識した上で、A級戦犯が合祀されている靖国神社に参拝するのは、どう見てもおかしい（2005年10月29日）」、そして靖国神社参拝に関する昭和天皇の発言が記録されたときされる「富田メモ」の存在が明らかになってからは、靖国神社以外の戦没者追悼の施設の必要性をより強調している。

確かに『文藝春秋』にも反中国的な意識の強い記事は存在しているが、それでもほかの分野の記事（たとえば皇室記事、文藝記事など）に埋没しており、雑誌全体では他の二誌よりも靖国参拝問題や中国問題を重視していない。それに比べ『諸君』や『正論』は、靖国参拝問題と中国問題を積極的に絡めて特集を組み、靖国参拝問題を扱わないときでも中国社会の問題を積極的に記事にしていた⁴⁾。

▶ 3 靖国参拝支持言説の特徴

首相の靖国参拝を支持する言説は、靖国参拝そのものを支持する「①防衛的な靖国参拝支持」と、靖国参拝を問題視する者を批判する「②攻撃的な靖国参拝支持」に分類することができる。

3-1 防衛的な靖国参拝支持言説

①防衛的な靖国参拝支持の言説は、参拝は日本独自の死者の慰霊の文化であり、靖国参拝は日本の国内問題であると位置づける。国内問題である靖国参拝問題に関しては、国内の議論は必要かもしれないが、他国から問題視されるべきではないとし、首相の靖国参拝を日本の文化の問題として支持する。したがって、この種の言説においては、首相の参拝を批判する他国（中国や韓国など）の行為は、「内政干渉」として批判される程度であり、彼らそのものを問題視するような論理をとってはいないのが特徴である。

合祀された「A級戦犯」の十四人の方々は絞首刑で罪を償い、あるいは獄中で非業の最期を遂げられているわけですから、それ以上問題にする必要はないわけですよ。これは「死者に鞭打たず」という日本人の死生観にまつわる問題でもあり、中国の批判は内政干渉以上に重大な文化干渉です。（『正論』2005-8, 51）

お互いの文化を尊重し合うということが大事だと思いますよ。日本では昔から死をもって罪を償うということが行われてきた、武士は切腹によって恥を雪ぐ。亡くなられた方については、もう罪を問わない、責めないというのが日本人の美徳でしょう。それが理解されなかったら、話はずっと平行線のままです。我々も中国人の文化を理解するよう努めるべきだが、日本文化の根底は、相手に納得してもらわなければなりません。（『諸君』2005-2, 41）

このような防衛的な靖国参拝支持の言説は、参拝反対に転じる前の『読売新聞』の社説で展開されていた内容と類似している。

一国の首相が、戦没者を追悼するためにいつ、どんな形で参拝するかといった問題は、本来、その国の伝統や慣習に基づく国内問題だ。他国からとやかく言われる筋合いはない。野党とはいえ、日本の内政問題に干渉する口実を外国に与えるようなことがあれば、それこそ国益に反する。靖国参拝が外交問題に発展すること自体が、異常である（『読売新聞』2004年1月6日、傍点引用者）。

このような言説は、靖国問題を「国内問題」として構築しようとする試みとして理解できる。これは『読売新聞』の社説において、首相の参拝に疑問を呈するようになった2005年以降にも継続して見られる論理である。むしろ日中関係において靖国問題を大きな問題として構築することへ一定の疑念を呈している⁵⁾。

脚注

4. 『正論』や『諸君』は、靖国問題を扱わない月でも、人権問題（中国、北朝鮮）や拉致問題などを積極的に取り上げている。後述する図表4も参照。
5. 『読売新聞』は、靖国参拝反対に転じた後でも、この問題を国内問題として扱っており、「(国立追悼施設に関して)他国の“圧

力”で進めるものではない。当然、強い反発が予想され、全国民がこぞって戦没者を追悼し、平和を祈念する場とはならない恐れがある。新たな追悼施設の建立は、日本国民の主體的な判断すべきことだ（『読売新聞』2005年10月29日、括弧内引用者）」という社説になっている。

3-2 攻撃的な靖国参拝支持言説

一方、靖国参拝を支持する言説の中には、中国や韓国など靖国参拝を批判する国々に向けて行われるものがある。これらの言説では、もっぱら靖国参拝を批判する者に対する反論・再批判によって構成されており、靖国参拝それ自体を論じているとはいいがたいものとなっている。このような言説は、『諸君』や『正論』の中で多く見られ、以下のような特徴を有している。

①問題の相対化

これらの言説の一つ目の特徴は、靖国参拝を批判する他国もまた日本と同様の戦没者追悼施設をもっており、それをナショナリズムに利用していることを指摘している点である。すなわち日本における靖国参拝と同様に他国も戦没者の追悼を行っており、靖国参拝だけが特別視される必要はないとする。このようにして問題の相対化を図る。

死者儀礼に他国は口を出せない。それが国際的な常識であろう。たとえば韓国では朝鮮戦争の侵略者とされている金日成さえ北朝鮮では民族統一のための戦争の英雄であり、彼に対する死者儀礼にクレームをつけない。…ベトナムからいえば、当時の米軍や韓国軍の将兵たちは敵であった。これらの人々を韓国で祀ることにベトナムは一切文句がない。戦死者を祀ることは、多くの国が近代国家の形成と成立のために、また国内の国民統合のために行ってきたものである。

… (中略) …

それぞれの国において死者を愛国的に利用(?)して国民統合と中央集権化を図ってきており、それを引き続き維持している。国家のナショナル・アイデンティティを表すために記念館や記念碑、英雄的側面を強調している。日本も戦死者を弔う特別な空間として靖国神社を設けた(『正論』2005-8, 80, 86, 括弧内著者, 傍点引用者)。

これらの言説は、靖国参拝を他国も行っている戦没者追悼の一種として相対化していくだけではない。靖国参拝を批判している国(引用文中では韓国)であっても、他国(ベトナム)から見れば「敵」や「侵略者(国)」であり、そのような存在にもかかわらず戦没者を祀っていることを指摘することで、靖国参拝問題のさらなる相対化を試みているのである。

このように攻撃的な靖国参拝支持の言説は、まず靖国参拝問題を相対化し、逆にこの問題を特別視・重大視する者への批判を展開する。

②批判者に対する批判

「批判者は、日本を批判する資格がない」という主張

靖国参拝を批判する国にも日本同様、あるいはそれ以上に様々な問題を抱えていること指摘し、それらの国を「日本を批判する資格がない国」として位置づけようとする。

中国や韓国は国定教科書(国史)を使っている。これは教育をすべて国が管理統制するということである。しかし、韓国や中国が検定教科書制度の日本を批判することは皮肉なことである。(『正論』2005-8, 83, 傍点引用者)。

中国は近隣の大国であり、中国との関係を重視するのは「国益」を考えれば当然だという反論が聞こえてきそうだが、我々が重視しなければならないのは、中国の国民との関係なのか、中国共産党指導部との関係なのか、冷静に議論すべきだ。いまでも言論の自由が認められていない中国において、一党独裁を続けている中国共産党指導部の意見が中国の民意を代弁しているとは限らないからだ。(『正論』2005-8, 90, 傍点引用者)

世界中に謀略をしかけ、一方、国内では反政府、自由民主活動家、法輪功、独立運動を嚴重に取り締まる。共産主義への信仰を失った大衆を束ねるために自らの庄政、悪政は「反日」ですり替える…(略)…天安門事件は一行も報道されず、教科書では「共産党の輝かしい指導で抗日戦争に勝利し、朝鮮戦争は米国が仕掛けた」などと書かれている(『正論』2005-8, 100, 傍点引用者)

中国共産党はチベット、ウイグルに住む人々に対してどんな仕打ちを現在までやり続けているのか、少しは自省してみるべきでしょう。自国民に対しても「大躍進」や文革で多くの苦しみを与え何千万もの死者・餓死者が出ているというではありませんか。小泉首相もそういった「歴史」的事実を胡錦濤氏にぶつけて反問すればいいのです。（『諸君』2005-2, 49, 傍点引用者）

このように攻撃的な靖国参拝支持の言説は、靖国参拝を批判する外国政府に対し、「管理統制」、「一党独裁」、「自らの圧政、悪政」、「死者・餓死者が出ている」などといった、現在の価値観では問題であるとされるレッテルを貼ることで、靖国参拝批判をする国は問題を抱えた国であるという評価の確立を図っている。

「批判者は少数者である」という主張

さらに攻撃的な靖国参拝支持の言説は、靖国参拝を問題にしている国はアジアの中でも中国や韓国といった一部の国にすぎず、それらの国の批判が強調されているにすぎないと主張する。

首相の靖国参拝を正面から批判している国は、世界百九十数カ国のうち僅か二カ国、つまり中国と韓国だけである…（中略）…他の国々は、靖国神社こそ我が国の戦没者追悼の中心的施設とみなして参拝している（『正論』2005-8, 89）

「近隣諸国は怒っている」とコメントしたテレビ局もあるが、こぶしをあげたのは中韓の二カ国だけ（『正論』2005-12, 297）

そして中国や韓国以外のアジア諸国は、靖国参拝を問題視していないことを付け加える。

インドネシアのユドノヨ大統領は…「国のために戦った兵士のお参りをするのは当然のこと」といわれ…（『正論』2005-8, 65）

この傾向は、2006年になっても続いており、例えば『諸君』2006年8月号では、米国人研究者のインタビューを行って、以下の発言を掲載している。

多くの台湾人にとって信仰の自由は大事なのです。そもそも、日本統治下の台湾には、毛沢東や中共支配下の中国より、キリスト教信仰の自由がありましたからね。そういう伝統のある国では馬鹿げた靖国参拝反対論は起こらない。それは中国、韓国を除くアジア諸国全般にもいえることです。…（首相の8月15日の靖国参拝を批判した米国下院の）ハイド議員の懸念は第二次世界大戦参戦者からの発言ですし、議会内の一部の声でしかありません。彼は今期で引退します（『諸君』2006-8, 32-32, 傍点引用者）。

こうして、靖国参拝を批判している国こそ、むしろ少数派で逸脱的な存在であると位置づけていこうとする試みが行われている。

「批判者は別の思惑をもっている」という主張

そして、少数派で逸脱的な存在であるこれらの国々が、どんな思惑を持っているのか推測する。

中華人民共和国「建国の母」と称される周恩来が、日清、日露戦争の戦死者を祀っている靖国神社の「大祭」を拝観していた事実は注目してよからう（『正論』2005-9, 89）

攻撃的な靖国参拝支持の言説は、以前の中国首脳が靖国参拝を問題視点していなかったことを指摘し、現在との差異を強調する。そして靖国参拝を批判することは、歴史的に見ても特殊であると位置づけて行く。そして以下のように、過去に行われた対談の引用も行われている（1980年5月の中国人民外交学会における会談）。

華国鋒：すべての問題が完全に一致するのは大変難しいことです。それぞれの国が置かれている環境・条件が異なる。…問題を認識する場合、それを見る角度によって認識も異なってくるわけです。…私達が自分の意見と異なる意見を耳にした場合、それはむしろよいことで、悪いことではないと思います。…相当な相違点をもっているというのはごく正常なことだと思います。

鄧小平：私たち（日本と中国）の間には、多くの問題について、見方や見解の相違のあることを、私は承知しております。しかし、それは構わないことで、重要なことは、私たちの間の理解を促進していくことです。（『正論』2005-9, 92で引用）

ここでもかつての中国政府は寛容だったことを協調し、現在の中国政府がいかに特殊であるかを示そうとする。

中国首脳が尊大なご託宣のごとくに説く歴史は客観的にも国際的にも、一方的にゆがめられ、自分たちに都合のよい選別による政治プロパガンダに近い内容であることがわかった。日本に向かってそんな「歴史」を鑑にせよ、と迫ることなど茶番である（『諸君』2005-2, 25-26）

中国の高圧的な日本たたきも、靖国参拝停止の要求も、中国共産党の政策としての部分がかつても大きいのである。日本に対してそうしたカードを使うことが日中関係において中国を利し、さらに中国の国内へのジェスチャーとしての独裁統治への支えとなるという外交・政治の計算ありき、なのだと見える（『諸君』2005-2, 32）

こうして、現在の中国政府による靖国参拝批判を「社会の混乱がこわいから民主化に踏み込めない。民主化できない以上、国民の不満をどこかにそらすしかない。しかしそのために反日感情をあおると、制御不能のデモが起きてしまう。だから罪をすべて小泉首相におっかぶせ、譲歩してもらおう。そうすれば、中国国民の憂さも晴れるし、対日関係も改善でき、資金も技術も入ると思ったのだろう（『諸君』2006-9, 49）」と位置づける。こうすることで靖国参拝の批判者の思惑を推測し、そのうえで、彼らの批判を「不純な動機」に基づくものであると位置づけようと試みるのが攻撃的な靖国参拝支持言説の特徴の一つである。

このように攻撃的な靖国参拝支持の言説では、靖国参拝を批判する者は、①自らを省みない者、②世界的には一部の少数派であり、しかも③自分たちの利害のために靖国参拝を批判しているとみなされる。このような点において、まさしく靖国参拝支持の言説は攻撃的であり、容易に反中国・反韓国といった対外意識と密接に連動していくのである。

③日本における既存勢力を批判

前節のように、議論の対象が靖国参拝問題そのものから靖国批判を行う国（中国や韓国）の批判へと議論の対象が移ることで、それら国と親密な関係を持っているとされる者もまた批判の対象になっていく。中国との関係を維持しようとしたり、靖国参拝に疑問を呈したりする議員や企業は「媚中派」とよばれ、そこには「中国利権」が存在しているのだという批判が展開される。

中国こそアジアに於ける最大の『戦争勢力』であり、こういう国と密接不可分な関係を持つことは十分注意する必要がある。にもかかわらず、今は「東アジア共同体」にうつつを抜かす経済人が跋扈しています（『諸君』2005-2, 44, 傍点引用者）

日本外交が中国に対抗できない理由、それは日中国交正常化行以後ほぼ三十年にわたって「友好」という美名のもとで構築されてきた政財官の既得権益、つまり「利権」ネットワークにあるのである（『諸君』2005-2, 74, 傍点引用者）

またこのような「利権」を批判できない、黙認してしまう日本の政治家や官僚、マス・メディア（マスコミ）に対しても批判が向けられる。

中国のクレームに対して腰が引けているのでしょうか。政治家も財界も官僚もマスコミも、中国や韓国の言い分の代弁者と化している人たちが多く、国民感情を引き裂いているようにすら感じます（『正論』2005-8, 57）

このように攻撃的な靖国参拝支持の言説においては「靖国参拝批判をする者」は支配的・

●図表2 『正論』『諸君』における『朝日新聞』関連特集⁽⁷⁾

	『正論』		『諸君』	
2005年	4月号	朝日・NHK 問題追及特集	3月号	特集◆お騒がせな朝日新聞
	5月号	朝日 OB の直言特集	4月号	特集・朝日新聞に愛の鞭を！
2006年			12月号	総力特集 傲慢なり、朝日・中国 (総力特集「歴史の嘘」を見破る！(PART3) - 永久保存版〈歴史講座7月号26講座 小泉首相以下全国民必読！もし朝日新聞にああ言われたら-こう言い返せ)
			7月号	



特集として『朝日新聞』をとりあげている号のみを記載。

特権的な存在として描かれ、自らはそれに対する抵抗者と位置づけられている。敵（＝中国や韓国）を強大に描くことで、それに対抗することの正当性を担保しようと試みが行われているのである⁽⁶⁾。

④マス・メディア批判へと展開する攻撃的な靖国参拝支持言説

以上のように保守系雑誌においては、靖国参拝を問題化しようとする事それ自体が問題視され、そのような活動をする者や国が批判の対象となっていく。そして彼らの活動に大きな力を与えている存在として、靖国参拝を批判する活動と同様に問題化されていったのがマス・メディア報道である。その中でも靖国参拝を批判的に取り上げる『朝日新聞』に対する批判が厳しく展開されており、『諸君』や『正論』では複数回、特集が組まれている（図表2参照）。

なお『朝日新聞』に関しては、2005年から2006年にかけて、「NHK番組改変問題」⁽⁸⁾に関する記事が複数回特集されており、靖国参拝問題もこの「NHK番組改変問題」と関連付けられて論じられ、『朝日新聞』の報道姿勢が批判の対象となった。

そもそも靖国問題も、慰安婦問題も、教科書問題も、すべて「朝日問題」であるといってよい。…外国政府による「政治圧力」、つまり工作や働きかけと連動して報道姿勢を決めるのは、朝日新聞の骨がらみの体質とっていいでしょう。日本では、アメリカの悪口はいくら言っても安全ですが、中国の悪口をいうと必ずトラブルに巻き込まれ、とくに朝日新聞の攻撃を浴びる（『諸君』2005-3、30）

このように様々な問題に関して「政治圧力」を行使できる強大な存在として中国を位置付け、その中国に従属するマス・メディアの代表的存在として『朝日新聞』を批判する。例えば、「朝日の『自虐』が反日運動を招き寄せた（『諸君』2005-6）」や「中国に尻尾をふる朝日とポチ政治家の大罪（『諸君』2005-8）」などの記事のように、『朝日新聞』と中

脚注

6. なお、首相の靖国参拝を批判するものを強者として位置づける傾向は保守系雑誌の書評にも見られる。例えば佐藤優は、高橋哲哉『靖国問題』（ちくま新書）の書評において、「結局のところ悲しみをいつまでも持ち続け、耐えることができる人物は、一握りの強者だけになると思う。…高橋教授には、宗教を必要とし、慰めや癒しを必要とし、そして文学を必要とする人々の内在的論理がつかめないのである（『正論』2005-9、104）」と持論を展開し、靖国参拝批判とは、弱者の気持ちを踏みにじる強者の論理であるとしている。

7. 特集以外でも『朝日新聞』を題材にした記事は数多く掲載されている。『諸君』に関しては2005年1、3、4、5、6、7、8、9、11、12月号、2006年2、4、6、7、11、12月号、『正論』に関しては2005年1、2、3、4、5、6、10、11、12月号、2006年1、3、4、5、

7、8、9、10、12月号と、頻繁に掲載されている。ほぼ全てが『朝日新聞』に対して批判的な内容の記事となっている。なお月刊誌の『WILL』も、靖国参拝を問題化しようとする勢力を批判する特集の中で、『朝日新聞』を批判している（2006年10月号）。

8. 自民党の安倍晋三や中川昭一がNHKの特集番組「戦争をどう裁くか」に圧力を加えてその内容を改変させた、と『朝日新聞』が2005年1月12日に報道したことに端を発した問題。政治家の圧力の有無、報道の真偽が問題となった。後に『朝日新聞』は、「さらに裏づけをとる努力が必要だった。真実と信じたい相当の理由はあるにせよ、取材が十分であったとは言えない」との見解を公表している。<http://www.asahi.com/shimbun/release/20050930a.html> 「NHK報道」委員会の見解と各委員の意見（『朝日新聞』2005年9月30日）

国を結び付けるものが散見される。

日中両政府の言い分が真っ向から対立するのはやむをえないとして、日本側の論評のなかに、例のごとくとは言え中国政府の言い分にすりよったものが多いのには当惑する。なかでも朝日は…（中略）…小泉首相の責任を中国以上に激しいトーンで避難している。こうした「自虐」姿勢はかえって中国の軽侮を招き、反日運動を加速させるだけではあるまいか（『諸君』2005-6, 55）

特に『諸君』では2005年12月号で「総力特集 傲慢なり、朝日・中国」という特集が組まれている。そこでは「朝日新聞の捏造報道と戦う」ことが声高に主張され、特集タイトル「朝日・中国」とあるように『朝日新聞』と中国がセットで論じられている。なお、この特集に関して編集後記では以下のように述べられている。

小泉首相の靖国参拝を巡って、いつものように居丈高な中国の態度、そしてそれに迎合する朝日をはじめとする一部の報道機関。自らは「100%の正義」気取りで、日本の軍国主義や首相を批判するものの、己の欠点や失敗に関して、真摯な反省をしているのでしょうか。…（中略）…口先だけのきれいごとをいう人々の矛盾した振る舞いには啞然とするしかありません（『諸君』2005-12, 278）

ここに、攻撃的な靖国参拝支持の言説の特徴が端的にあらわれていると言えるだろう。この種の言説においては、靖国神社や戦没者追悼のあり方に関する関心よりも、靖国参拝を問題視する者（中国・韓国や一部のマス・メディア）への批判の方が重大な関心事となっているのである。

▶ 4 社会問題の構築を阻止する活動に見られるレトリック

では、このような攻撃的な靖国参拝支持の言説は、社会問題の構築主義的アプローチではどのように位置づけられるだろうか。前述のイバラとキツセは、社会問題の構築過程の分析対象として、①レトリックのイデオロム、②対抗レトリック、③モチーフ、④クレイム申し立てのスタイル、を提示する（イバラ＝キツセ1993＝2000参照）。なお彼らは、社会問題の構築過程における、②対抗レトリックの位置づけ・その特徴について以下のように述べている。

レトリックのイデオロムを使うことで、クレイムが象徴的なまとまりを持ち、道徳的に有効なものになったとする。そのときそれを耳にする者は、クレイムメイカーと同じ文化的コミュニティの一員として、そのクレイムに同意するか、そうでないなら、そのクレイムに同調しないことについて「それ相当の理由」を持っていなければならない。…対抗クレイムを申し立てれば、「解決の側に立たないものは、問題の側に立っているのだ」といわれかねないから、クレイムへの反論には必然的に技巧がつきものであり、そしてそこでは日常言語資源を使った一定のいいまわしが用いられる（イバラ＝キツセ1993＝2000, 76-77）。

このように、クレイム申し立て活動による社会問題の構築に対して異議を唱えるとき、すなわち対抗クレイムの申し立て活動（カウンタークレイム）⁹⁾をするときには、クレイム申し立て活動をするときと同様に、もしくはそれ以上の「技巧」が必要となる。そしてその「技巧」は日常的な言語的資源として社会の中で一定程度共有されているものとなる。イバラとキツセはさらにカウンタークレイムで用いられる対抗レトリックを、「共感的な対抗レトリック」と「非共感的な対抗レトリック」に分割し、それぞれの特徴を提示し

脚注

9. イバラ＝キツセ（1993＝2000）では「対抗クレイム」という語は用いているが、草柳（2004）は「カウンタークレイム」と呼んでいる（草柳2004, 132参照）。なお、対抗レトリックとは、

対抗クレイムにおいて用いられるレトリックであると考えることができよう。

●図表3 対抗レトリックの分類

大分類	小分類	内容
共感的	自然現象化	指摘された社会問題は不可避の現象であり、解決しようがないと指摘する。
	解決にかかるコスト指摘	その社会問題の解決にかかるコストが多額であり、別の手法で解決されるべきか、我慢すべきであると反論する。
	無能力の表明	その社会問題を解決するための資源が存在しないと反論する。
	パースペクティブ化	その問題は、クレーム申し立てをする者にとっては確かに問題だが、あくまで一つの「パースペクティブ(視座・視点)」に過ぎないと指摘する。
	戦術についての批判	社会問題の存在を認めるが、その解決のための戦略には賛同しない。
非共感的	パタンの解体	クレーム申し立ては、社会問題を適切に記述しているわけではなく、互いに関連のない個別的な事例を恣意的に関連付けているだけに過ぎないと指摘する。
	逸話語り	申し立てられたクレームは一般化できない特殊な事例に過ぎないと指摘する。
	非誠実性の指摘	クレーム申し立てをする者には「隠されている動機」があることを指摘する。クレーム申し立て活動は、彼らの利害のために行われているに過ぎないと指摘する。しばしばクレーム申し立てをする者への人身攻撃を伴う。
	ヒステリアの指摘	クレーム申し立てをした者は、非合理的で感情的な状況下であり、健全な状態の評価が出来ていないと指摘する。



イバラ=キツセ(1993=2000, 86-96)をもとに作成¹⁰⁾。『諸君』『正論』における靖国参拝問題へのカウンタークレームは■に分類されると考えられる。

ている(図表3参照)。

本稿でとりあげてきた攻撃的な靖国参拝支持の言説では、非共感的な対抗レトリックが多用されていると考えられる。特に靖国参拝を問題視する者に対する「非誠実性の指摘」が行われているだろう。イバラとキツセによれば、「非誠実性の指摘」とは以下のような特徴を有している(イバラ=キツセ1993=2000, 83-85参照)。

クレーム申し立てを行う者が自らのキャリアの上昇や保護の手段として、または権力や地位、富を確保する手段として社会問題過程に参加しているという指摘を行うこと。彼らの自己利害のために申し立てられたクレームは、「社会にとって最善のこと」より、彼らの隠された動機を反映していることを指摘する。

この対抗レトリックが提示される過程では、「誠実さのテスト」が行われる。「誠実さのテスト」とは、例えば「動物の生体実験に反対する者は、本当に動物の権利を守りたいのだろうか。なぜ『合成繊維以外の服は着ない』と宣言しないのだろうか。(それは本心から動物の権利を守ろうとは思っていないからである)」や「中絶に反対し、子どもの生命を尊重しようとする者は、本当に子ども達の権利を守ろうと思っているのだろうか。なぜ栄養失調の子ども達や貧しい子どもたちを支援しようとならないのか。(それは本心から子ども達の権利を守ろうとは思っていないからである)」という問いが、「誠実さのテスト」として挙げることができる。カウンタークレームを申し立てる者は、カッコの中のことを指摘するために、クレーム申し立てをする者の誠意を試す。

靖国参拝問題に関しては、中国・韓国などの国家・政府、および『朝日新聞』のクレイ

脚注

10. 「大分類」「小分類」は引用、「内容」に関してはイバラ=キツセ(1993=2000, 76-86)を参照した。

●図表4 『正論』『諸君』における中国関連特集

		正論	諸君	
2005年	12月	特集 中国のアジア覇権に呑み込まれる日本	2月	特集 中国と靖国と「歴史カード」
			4月	特集・中華人民反日共和国
			5月	特集“お得意様”中国経済はバブルか、粉飾か？
			6月	総力特集 愛国無罪 日貨排斥 日本鬼子 謝罪拒否…… 牙を剥く中華帝国の暴乱
			7月	戦後60年総力特集・ヤルタ否定「新しい戦後」の始まり-チャイナリスク研究
			9月	特集・北東アジア・中国覇権の地政学
			12月	総力特集・傲慢なり、朝日・中国
2006年	3月	特集 中国の対日工作と上海総領事館員自殺事件	1月	総力特集 忍び寄る中国覇権に屈するのか
	7月	特集 中国“遺棄化学兵器”問題	2月	総力特集 「歴史の嘘」を見破る！-永久保存版歴史講座 もし中国・胡錦濤にああ言われたら、こう言い返せこう言い返せ
	8月	特集 中国“遺棄化学兵器”問題 スcoop (第3弾)	3月	特集 これでも「中国は脅威ではない」と言い張るか！
		特集 中国共産党とコミンテルンの戦争責任を告発する	5月	特集 瘴気放つ中国の今
	9月	特集 中国“遺棄化学兵器”問題 スcoop (第4弾)	9月	渾身の総力特集 中国の靖国攻撃 北のミサイル“双子の危機”に備える
	10月	特集 中国“遺棄化学兵器”問題 スcoop (第5弾)	10月	特集 中国に虐げられる少数民族の悲劇



ム申し立て活動に対して、「非誠実性の指摘」を伴うカウンタークレームの申し立てが行われたと考えられる。

そして「非誠実性の指摘」と関連して、中国政府批判が行われた。図表4のように『諸君』や『正論』では、靖国参拝問題以外にも、中国政府の問題点を指摘する特集が数多く組まれている。これらの特集では、アジアの「覇権」として中国が脅威的な存在として位置づけられている。

『朝日新聞』を問題にした特集と同様に、攻撃的な靖国参拝支持言説は中国政府の問題点を強調し、中国政府から純粋なクレーム申し立て活動の主体としての地位を奪っていくことで、靖国参拝の問題化を妨げようとしているのである。

▶ 5 結びにかえて

『正論』や『諸君』などの「保守系雑誌」における靖国参拝問題関連の言説を考察すると、小泉首相の靖国参拝を擁護する言説の多くは、保守的であるというよりは、非常に批判的・攻撃的な側面を持っていることが明らかになった。これらの言説は、小泉首相の靖国参拝を擁護する（保守する）のではなく、靖国参拝に対するクレーム申し立てに対するカウンタークレームとしての特徴を多く内包していた。したがって、靖国参拝問題に関する保守的言説は、靖国問題そのものを論じるというよりは、「靖国参拝を問題化しようとする者」を論じていたと考えることができる。

さらにカウンタークレームの中では、首相の靖国参拝に対してクレーム申し立てを受け持っていたマス・メディア報道もまた問題化される。マス・メディアはクレームを伝える存在としてではなく、クレーム申し立ての対象となっている。つまり、マス・メディアは靖国参拝問題を社会問題化するだけでなく、また靖国参拝問題を脱社会問題化するだけ

でもなく、靖国参拝問題の構築過程における一当事者として、(カウンター)クレイムの対象となるのである。その過程では、『朝日新聞』の報道をとりまく現実(『朝日新聞』の報道は社会問題である)という現実)が構築されていると考えられる。

このように社会問題の構築過程では、クレイム申し立て活動が影響力を持つにしたがい、クレイム申し立て活動そのものが別のクレイム申し立て(カウンタークレイム)の対象となる。では、このクレイム申し立てを成立させるための資源、すなわち社会の中で間主観的にクレイムを共有させるための資源はいったいどこから供給されているのだろうか。靖国参拝問題に関して言えば、中国批判のための言語的資源は誰が供給したのか、『朝日新聞』を批判するために使われたレトリックは誰によって生み出されたのか、という問いが生じて行くだろう。これについては今後の課題としたい⁽¹¹⁾。

●謝 辞

本稿は、朝日新聞社、慶應義塾大学による調査研究プロジェクト報告書『日中摩擦の「意識」形成をさぐる』(2006年4月)に所収された山口執筆の『『保守系』雑誌における靖国参拝問題の語られ方』(39-49頁)を加筆・修正したものである。貴重な機会を与えてくださった朝日新聞社、慶應義塾大学の関係者に対しては、この場を借りて感謝の気持ちを伝えたい。

●参考文献

- 秦郁彦(2010) 靖国神社の祭神たち 新潮選書
イバラ,P. キツセ,J. (1993=2000) 道徳的ディスコースの日常言語的な構成要素, 中河伸俊・平英美(2000) 構築主義の社会学 世界思想社
草柳千早(2004) 「曖昧な生きづらさ」と社会 世界思想社
中河伸俊(1999) 社会問題の社会学 世界思想社
田中伸尚(2002) 靖国の戦後史 岩波書店
山口仁(2011) 社会的世界の中の「ジャーナリズム」帝京社会学, 第24号(近刊)

(山口 仁 帝京大学文学部助教)

脚 注

11. この問題に関しては、かつて自分が用いた論理が自分に再帰的に適用されているのではないかという推論を提示しておきたい。すなわち、ある時点でクレイム申し立てに用いた資源が、

今度は自らに対する対抗クレイムのための資源として用いられる可能性が常に存在するということである。